



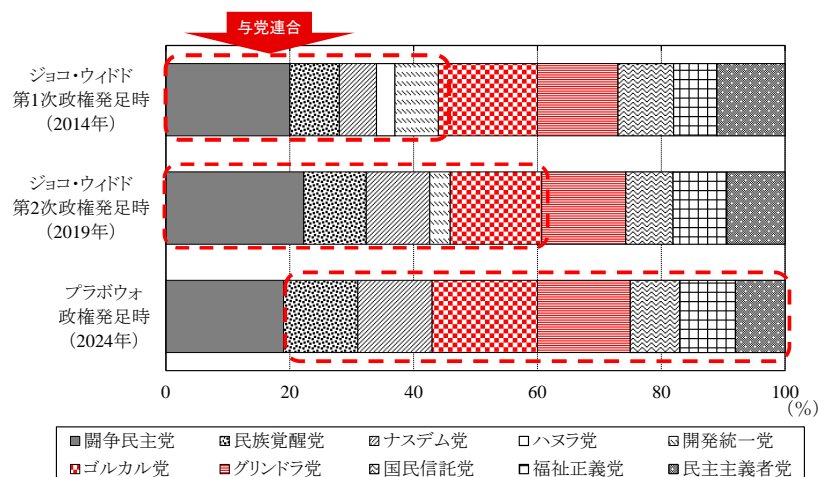
2024年10月25日

中間層の強化が求められるインドネシア・プラボウォ政権の経済政策

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員 福地 亜希

インドネシアでは2024年10月20日、プラボウォ・スビアント前国防相が第8代大統領に就任した。新政権には、プラボウォ氏が党首を務めるグリンドラ党をはじめ、2月の大統領選挙では他の候補者を支持した政党を含む7政党が参加、闘争民主党（PDI-P）も閣外からの支持を表明しており、実質的には野党不在のオール与党体制となった（第1図）。ジョコ・ウィドド（以下、ジョコウィ）前政権時代の閣僚から17人を起用（うち12人が留任）し、スリ・ムルヤニ財務相やアイルランガ・ハルトルト調整相（経済担当）などを含む主要経済閣僚を続投させるなど、経済政策運営の継続性と安定性が期待される。ただし、連立に参加する各政党に閣僚ポストを割り当てる狙いもあり、省庁の分割や新設などを通じて、大臣ポストの数は従来の34から48に増加しており、行政の非効率化や財政負担の増大、調整・承認手続きの複雑化などが懸念される。

第1図：国民議会における各政党連合の議席割合



(資料)インドネシア国会資料より国際通貨研究作成

プラボウォ氏は就任演説で、食料安全保障やエネルギー自給率の向上、貧困層問題などに優先的に取り組む方針を強調した。ジョコウィ前政権から引き継ぐ共通の目標として、建国 100 年にあたる 2045 年の高所得国入りを目指す「黄金のインドネシア 2045 ビジョン (Golden Indonesia 2045 vision)」の実現に向けて、「建国 5 原則『パンチャシラ』、民主主義、人権の強化」をはじめとする 8 つのミッションと、「食料・エネルギー・水の自給自足達成」や「国家歳入システムの改善」など 17 項目の優先プログラムなどを公約として掲げている。さらに、プラボウォ氏が早期実現を目指す独自のプログラムとして、無料の学校給食・牛乳プログラム（対象は全国の高校生までの約 8,000 万人）や健康診断の無償化、公務員給与の引き上げ、低所得者向け現金給付や住宅建設プログラム（年 300 万戸）の継続、産業の「下流化」政策の推進など 8 つを打ち出している。

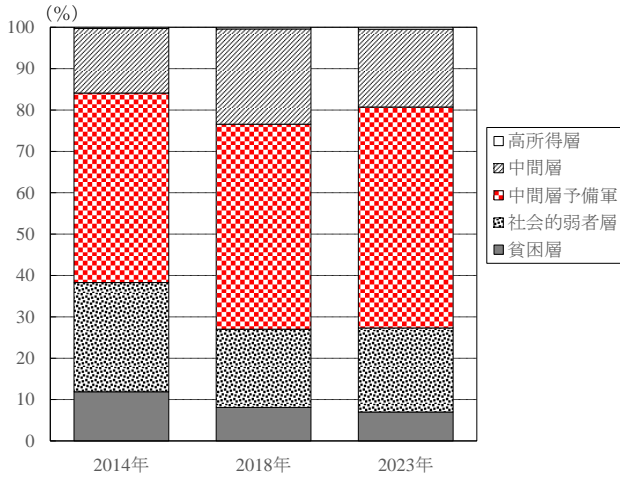
特に無料の学校給食・牛乳プログラムについては、財政負担が年間最大約 450 兆ルピア（GDP 比約 2%）に達すると見られ、財政リスクの高まりが指摘されていたが、2025 年予算案では、当該プログラムの実施のために 71 兆ルピア（GDP 比 0.3%）を割り当て、財政赤字は GDP 比 2.5%（2024 年度：同 2.7%）への縮小を見込んでいる。また、年 300 万戸の住宅建設プログラムの実現に向けては、中東諸国や中国といった海外からの投資を呼びかけている。今後、各プログラムの実施に伴うコスト増大の可能性は注視する必要があるものの、前政権から引き継ぐプロジェクトを含め、優先度に応じた実施の規模や時期の見直し等を含めて予算配分の検討を行いながら進めていくことが予想される。

過去 10 年間のジョコウィ政権下では、貧困層をターゲットとした社会保障・社会扶助プログラムの強化などで貧困人口比率が初めて 10%を下回り、経済格差を占めるジニ係数や失業率も低下基調を辿るなど、再分配政策では一定の進展がみられたと評価される¹。しかし、総人口に占める中間層²の割合は、2014 年時点の 15.6%（約 3,900 万人）から 2018 年には 23.0%（約 6,000 万人）まで拡大したものの、2023 年には 18.8%（約 5,200 万人）に縮小するなど、近年、中間層の減少が懸念されている（第 2 図）。一方、中間層予備軍は 2014 年時点の 45.8%（約 1 億 1,500 万人）から 2023 年には 53.4%（約 1 億 4,400 万人）に拡大した。背景には、近年の雇用増加が、卸売・小売や宿泊・飲食サービスといった相対的に賃金が高いサービス業が中心で、製造業ではベースメタルや石炭といった一部の業種に偏りがみられること（第 3 図）、政策面での支援策の対象が貧困層を中心としていることなど、複数の要因が影響していると考えられる。中間層の縮小は、購買力の低下や税収の減少などを通じて成長率の抑制要因となる可能性がある。近年、中間層以上の支出に占める食料や住居・光熱費などの割合が拡大する一方、自動車や家電といった耐久財への支出が縮小するなど、購買力の低下が示唆される（第 4 図）。

¹ 福地亜希(2024)

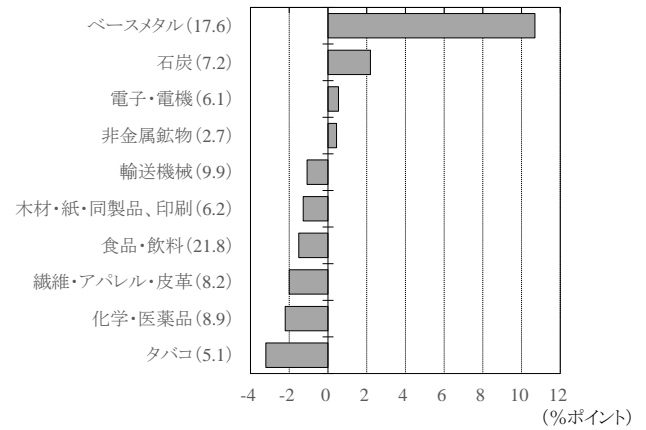
² 所得階層は、World Bank(2020)に基づき、『貧困層』が 1 人 1 日当たり 2.2ドル(2016 年購買力平価換算)、『社会的脆弱層』が同 2.2ドル～3.3ドル、『中間層予備軍』が同 3.3ドル～7.75ドル、『中間層』が同 7.75ドル～38ドル、『高所得層』が 38ドル以上と定義されている。

第2図：階級別人口の推移(人口シェア)



(資料) LPEM(2024)より国際通貨研究所作成

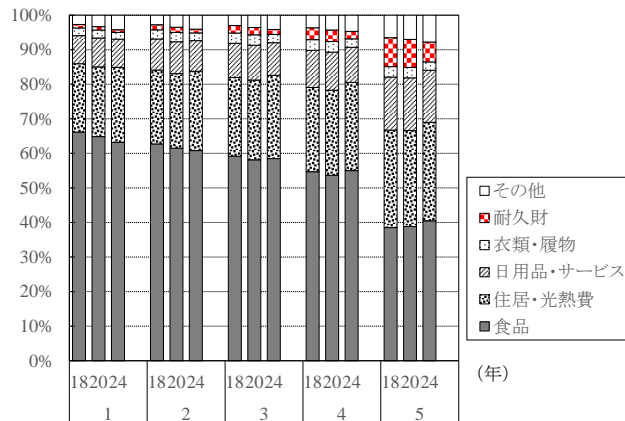
第3図：製造業における主な業種別雇用シェアの変化



(注) 1. 2020年→2023年の雇用全体に占めるシェアの変化。
2. 業種名後の括弧内は2023年時点のシェア。

(資料) BPS統計より国際通貨研究所作成

第4図：消費支出階層別の消費構成の変化



(注) 1. 各年3月時点の1人当たり平均支出額(月額)の構成比。

2. 五分位階級(20%毎)のうち、1が最小、5が最大。

(資料) BPS統計より国際通貨研究所作成

プラボウォ政権は、任期中に実質 GDP 成長率を前年比+8%以上へ引き上げるという野心的な目標を掲げている。8%超の成長率は、近年の同+5%前後の成長率を大きく上回る。インドネシアでは、2030年頃にかけて生産年齢人口比率の上昇が続くなど、「人口ボーナス」局面にあり、当面、人口動態上は成長に有利な条件が続くことが見込まれる。ただし、「人口ボーナス」の効果を十分に享受するためには、人的資本への投資や雇用機会の創出、生産性の向上など適切な政策の推進が前提であり、今後5年間の政策運営が鍵を握る。貧困・低所得層の底上げにとどまらず、産業高度化や人的資本への投資などを通じて、より生産性の高い業種(製造業や高付加価値のサービス)での雇用創出などによる中間層の所得水準の向上が期待される。また、国債発行などを通じた財政赤字のファイナンスには国際信任の維持が不可欠であり、財政規律や国際収支の安定などに配慮した経済政策運営の維持が求められる。

以上

<主な参考文献>

福地亜希(2024)、「インドネシアにおける大統領選挙結果と新政権の課題」国際通貨研究所『国際通貨研レポート』nl2024.10、2024年3月25日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2024/nl2024.10.pdf>)

Badan Pusat Statistik (BPS), “Executive Summary of Consumption and Expenditure of Indonesia,” 各号 (<https://www.bps.go.id/en>)

----- (2024), “Perkembangan Indeks Produksi Industri Manufaktur 2023,” 30 August 2024 (<https://www.bps.go.id/id/publication/2024/08/30/4cbfc30e81404b7b48e1172b/perkembangan-indeks-produksi-industri-manufaktur-2023.html>)

KOMPAS (2024), “Lampu Kuning Merosotnya Kelas Menengah Indonesia,” 7 August 2024 (https://www.kompas.id/baca/ekonomi/2024/08/06/lampu-kuning-merosotnya-kelas-menengah-indonesia?status=sukses_login&status_login=login&loc=hard_paywall&isVerified=true)

Lembaga Penyelidikan Ekonomi dan Masyarakat Fakultas Ekonomi dan Bisnis Universitas Indonesia (LPEM FEB UI), (2024), “Indonesia Economic Outlook Q3 2024 – The Vulnerability of the Economic Growth Engine,” Brief, Economic outlook, August 6, 2024 (<https://lpem.org/indonesia-economic-outlook-q3-2024-rentannya-mesin-pertumbuhan-ekonomi/>)

World Bank (2020), “Aspiring Indonesia: Expanding the Middle Class,” 30 January 2020 (<https://www.worldbank.org/en/country/indonesia/publication/aspiring-indonesia-expanding-the-middle-class>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>